



四 半 期 報 告 書

第 103 期第 1 四半期

自 2018 年 4 月 1 日

至 2018 年 6 月 30 日

株式会社 **琉球銀行**

E03602

第 103 期第 1 四半期（自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **琉球銀行**

目 次

【表紙】		1	頁
第一部	【企業情報】		2
第1	【企業の概況】		2
1	【主要な経営指標等の推移】		2
2	【事業の内容】		2
第2	【事業の状況】		3
1	【事業等のリスク】		3
2	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】		3
3	【経営上の重要な契約等】		7
第3	【提出会社の状況】		8
1	【株式等の状況】		8
(1)	【株式の総数等】		8
①	【株式の総数】		8
②	【発行済株式】		8
(2)	【新株予約権等の状況】		8
①	【ストックオプション制度の内容】		8
②	【その他の新株予約権等の状況】		8
(3)	【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】		8
(4)	【発行済株式総数、資本金等の推移】		8
(5)	【大株主の状況】		8
(6)	【議決権の状況】		9
①	【発行済株式】		9
②	【自己株式等】		9
2	【役員の状況】		9
第4	【経理の状況】		10
1	【四半期連結財務諸表】		11
(1)	【四半期連結貸借対照表】		11
(2)	【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】		12
	【四半期連結損益計算書】		12
	【第1四半期連結累計期間】		12
	【四半期連結包括利益計算書】		13
	【第1四半期連結累計期間】		13
	【注記事項】		14
	【セグメント情報】		15
2	【その他】		19
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】		20
	独立監査人の四半期レビュー報告書		21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長兼地域貢献室長 金 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 當 山 篤

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	16,028	15,182	63,027
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	3,918	1,876	12,395
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	2,613	1,242	—
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	—	—	8,785
四半期包括利益	百万円	2,853	783	—
包括利益	百万円	—	—	9,358
純資産額	百万円	112,037	117,783	117,937
総資産額	百万円	2,282,505	2,381,192	2,358,761
1株当たり四半期純利益	円	69.05	32.49	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	230.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	68.69	32.33	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	229.19
自己資本比率	%	4.83	4.93	4.98
信託財産額	百万円	—	—	—

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における、各部門にかかる主な事業内容について重要な変更はありません。

〔銀行業〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

〔リース業〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

〔その他〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

2019年3月期第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）の国内経済は、輸出の持ち直しにより企業収益が改善し、雇用環境の着実な改善を通じて個人消費が持ち直したことから、緩やかな回復を続けました。

沖縄県経済は、建設が高水準の公共工事と企業の設備投資により概ね好調に推移し、入域観光客数の増勢が続いた観光が好調を維持し、雇用・賃金環境の着実な改善を背景に個人消費も好調に推移したことから、拡大の動きを続けました。

このような環境のもと、当グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、外国為替売買益や償却債権取立益の増加等があるものの株式等売却益の減少等により前年同期比8億45百万円減少の151億82百万円となりました。

一方、経常費用は預金利回りの低下により預金利息の減少等があるものの貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期比11億96百万円増加の133億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億41百万円減少の18億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13億71百万円減少の12億42百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前年同期比4億60百万円減少の107億30百万円となり、セグメント利益は前年同期比16億87百万円減少の18億円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比2億60百万円減少の39億73百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億26百万円減少の1億56百万円となりました。

③その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前年同期比82百万円増加の14億85百万円となり、セグメント利益は前年同期比29百万円増加の3億20百万円となりました。

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比224億30百万円増加の2兆3,811億92百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比1億53百万円減少の1,177億83百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人及び公金預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比486億96百万円増加の2兆1,565億8百万円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移したが、法人向けが工事運転資金貸出の減少等例年の季節的な要因により減少し、前連結会計年度末比58百万円減少の1兆5,999億35百万円となりました。有価証券は債券の償還等により前連結会計年度末比496億88百万円減少の3,581億56百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は69億5百万円、役務取引等収支は12億31百万円、その他業務収支は9億77百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は70億55百万円、国際部門の資金運用収支は2億50百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,280	168	206	7,242
	当第1四半期連結累計期間	7,055	250	399	6,905
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,664	287	292	7,644
	当第1四半期連結累計期間	7,335	458	478	7,308
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	383	119	86	402
	当第1四半期連結累計期間	280	208	78	402
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,347	7	176	1,178
	当第1四半期連結累計期間	1,385	7	161	1,231
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,636	16	409	2,243
	当第1四半期連結累計期間	2,785	18	441	2,361
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,288	8	232	1,065
	当第1四半期連結累計期間	1,399	10	280	1,130
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	531	369	29	870
	当第1四半期連結累計期間	469	555	47	977
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,247	537	34	4,749
	当第1四半期連結累計期間	4,140	729	48	4,821
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,716	167	5	3,879
	当第1四半期連結累計期間	3,670	174	0	3,843

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は23億61百万円、そのうちクレジットカード業務によるもの4億90百万円、代理業務によるもの3億50百万円、為替業務によるもの3億16百万円となっております。一方、役務取引等費用は11億30百万円、そのうち為替業務によるもの87百万円となっております。その結果、役務取引等収支は12億31百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,636	16	409	2,243
	当第1四半期連結累計期間	2,785	18	441	2,361
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	291	—	—	291
	当第1四半期連結累計期間	295	—	—	295
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	297	16	1	311
	当第1四半期連結累計期間	300	18	1	316
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	273	—	—	273
	当第1四半期連結累計期間	350	—	—	350
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	502	—	—	502
	当第1四半期連結累計期間	490	—	—	490
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	395	0	212	183
	当第1四半期連結累計期間	452	0	261	190
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,288	8	232	1,065
	当第1四半期連結累計期間	1,399	10	280	1,130
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	73	8	—	82
	当第1四半期連結累計期間	76	10	—	87

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,015,436	42,256	3,436	2,054,256
	当第1四半期連結会計期間	2,098,852	37,823	1,673	2,135,002
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,151,366	—	3,436	1,147,930
	当第1四半期連結会計期間	1,268,718	—	1,673	1,267,044
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	840,661	—	—	840,661
	当第1四半期連結会計期間	816,523	—	—	816,523
うちその他	前第1四半期連結会計期間	23,408	42,256	—	65,665
	当第1四半期連結会計期間	13,610	37,823	—	51,434
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	29,500	—	6,000	23,500
	当第1四半期連結会計期間	29,505	—	8,000	21,505
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,044,936	42,256	9,436	2,077,756
	当第1四半期連結会計期間	2,128,358	37,823	9,673	2,156,508

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3 定期性預金＝定期預金
 4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,507,023	100.00	1,599,935	100.00
製造業	34,010	2.26	30,781	1.93
農業、林業	3,409	0.23	4,171	0.26
漁業	233	0.01	242	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	4,380	0.29	3,388	0.21
建設業	44,174	2.93	43,687	2.73
電気・ガス・熱供給・水道業	3,151	0.21	4,814	0.30
情報通信業	4,776	0.32	3,646	0.23
運輸業、郵便業	20,834	1.38	27,259	1.70
卸売業、小売業	76,934	5.10	74,120	4.63
金融業、保険業	36,300	2.41	38,512	2.41
不動産業、物品賃貸業	445,631	29.57	494,637	30.92
医療・福祉	75,027	4.98	75,851	4.74
その他のサービス	76,160	5.05	81,328	5.08
地方公共団体	115,680	7.68	133,298	8.33
その他	566,313	37.58	584,190	36.51
合計	1,507,023	100.00	1,599,935	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
 2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,508,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	38,508,470	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	38,508	—	54,127	—	10,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 270,600	—	普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	38,060,700	380,607	普通株式であります。
単元未満株式	177,170	—	普通株式であります。
発行済株式総数	38,508,470	—	—
総株主の議決権	—	380,607	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	270,600	—	270,600	0.70
計	—	270,600	—	270,600	0.70

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、従来、当行が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	203,196	263,778
コールローン及び買入手形	816	892
買入金銭債権	117	106
金銭の信託	10,461	15,408
有価証券	407,845	358,156
貸出金	※1 1,599,993	※1 1,599,935
外国為替	9,405	12,534
リース債権及びリース投資資産	21,333	22,202
その他資産	74,568	77,080
有形固定資産	24,097	24,155
無形固定資産	3,441	3,667
退職給付に係る資産	486	521
繰延税金資産	4,136	4,263
支払承諾見返	7,528	7,768
貸倒引当金	△8,669	△9,279
資産の部合計	2,358,761	2,381,192
負債の部		
預金	2,083,768	2,135,002
譲渡性預金	24,042	21,505
債券貸借取引受入担保金	43,793	19,146
借入金	42,116	41,901
外国為替	128	96
社債	12,000	12,000
その他負債	22,976	22,117
賞与引当金	695	176
退職給付に係る負債	622	560
役員退職慰労引当金	19	21
睡眠預金払戻損失引当金	175	175
偶発損失引当金	118	111
ポイント引当金	147	146
利息返還損失引当金	496	485
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,528	7,768
負債の部合計	2,240,823	2,263,408
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	11,437	11,437
利益剰余金	50,271	50,577
自己株式	△375	△376
株主資本合計	115,460	115,765
その他有価証券評価差額金	1,497	1,008
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△580	△549
その他の包括利益累計額合計	2,239	1,780
新株予約権	236	236
純資産の部合計	117,937	117,783
負債及び純資産の部合計	2,358,761	2,381,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	16,028	15,182
資金運用収益	7,644	7,308
(うち貸出金利息)	6,661	6,501
(うち有価証券利息配当金)	863	651
役務取引等収益	2,243	2,361
その他業務収益	4,749	4,821
その他経常収益	※1 1,389	※1 690
経常費用	12,109	13,306
資金調達費用	402	402
(うち預金利息)	345	301
役務取引等費用	1,065	1,130
その他業務費用	3,879	3,843
営業経費	6,654	6,885
その他経常費用	※2 108	※2 1,043
経常利益	3,918	1,876
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税金等調整前四半期純利益	3,915	1,875
法人税、住民税及び事業税	968	569
法人税等調整額	233	63
法人税等合計	1,202	633
四半期純利益	2,713	1,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,613	1,242

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,713	1,242
その他の包括利益	140	△458
その他有価証券評価差額金	105	△488
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	35	31
四半期包括利益	2,853	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,753	783
非支配株主に係る四半期包括利益	99	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	510百万円	522百万円
延滞債権額	24,790百万円	24,500百万円
3ヵ月以上延滞債権額	575百万円	600百万円
貸出条件緩和債権額	2,875百万円	2,769百万円
合計額	28,751百万円	28,393百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
株式等売却益	921百万円	22百万円
償却債権取立益	198百万円	404百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸出金償却	18百万円	266百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	634百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	643百万円	712百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	666	17.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	936	24.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,774	4,197	14,972	1,055	16,028	—	16,028
セグメント間の 内部経常収益	415	36	452	347	800	△800	—
計	11,190	4,234	15,425	1,403	16,828	△800	16,028
セグメント利益	3,488	283	3,772	290	4,062	△144	3,918

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,184	3,936	14,121	1,061	15,182	—	15,182
セグメント間の 内部経常収益	546	36	583	423	1,006	△1,006	—
計	10,730	3,973	14,704	1,485	16,189	△1,006	15,182
セグメント利益	1,800	156	1,957	320	2,278	△401	1,876

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	203,196	203,196	—
(2) コールローン及び買入手形	816	816	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,805	36,760	954
その他有価証券	365,756	365,756	—
(4) 貸出金	1,599,993		
貸倒引当金 (*)	△5,984		
貸倒引当金控除後	1,594,009	1,604,576	10,566
資産計	2,199,585	2,211,106	11,520
(1) 預金	2,083,768	2,084,060	△291
(2) 譲渡性預金	24,042	24,042	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	43,793	43,793	—
(4) 借入金	42,116	42,039	77
(5) 社債	12,000	11,992	7
負債計	2,205,721	2,205,927	△205

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	263,778	263,778	—
(2) コールローン及び買入手形	892	892	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,296	36,227	931
その他有価証券	317,400	317,400	—
(4) 貸出金	1,599,935		
貸倒引当金 (*)	△6,533		
貸倒引当金控除後	1,593,401	1,605,576	12,174
資産計	2,210,769	2,223,875	13,106
(1) 預金	2,135,002	2,135,265	△262
(2) 譲渡性預金	21,505	21,505	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	19,146	19,146	—
(4) 借入金	41,901	41,806	95
(5) 社債	12,000	12,019	△19
負債計	2,229,556	2,229,743	△186

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

※2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,106	28,037	931
社債	3,699	3,723	23
その他	5,000	5,000	—
合計	35,805	36,760	954

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,096	28,018	921
社債	3,199	3,209	9
その他	5,000	5,000	—
合計	35,296	36,227	931

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,630	2,398	768
債券	188,602	190,266	1,664
国債	94,235	95,107	871
地方債	8,084	8,236	151
社債	86,281	86,923	641
その他	173,529	173,208	△321
合計	363,762	365,874	2,112

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,680	2,334	653
債券	149,157	150,665	1,507
国債	64,150	64,919	769
地方債	8,046	8,195	149
社債	76,960	77,549	589
その他	165,248	164,507	△741
合計	316,087	317,506	1,419

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	69.05	32.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,613	1,242
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,613	1,242
普通株式の期中平均株式数	千株	37,854	38,237
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	68.69	32.33
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	201	188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕田 一 英 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 琢也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。